

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ファイバーゲート
【英訳名】	Fibergate Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪又 将哲
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南一条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 濱渦 隆文
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南一条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 濱渦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	4,048,087	5,475,779	5,446,396
経常利益 (千円)	821,267	1,086,422	886,999
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	522,584	685,303	550,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	522,538	685,450	550,680
純資産額 (千円)	1,902,448	2,639,423	1,981,638
総資産額 (千円)	5,487,316	6,965,750	5,311,858
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.44	34.43	28.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.56	33.50	26.89
自己資本比率 (%)	34.67	37.89	37.31

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.29	14.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、2020年1月に子会社(株式会社FG-Lab(100%))を設立し、2020年3月に子会社(株式会社BizGenesis(100%))を設立しております。

この結果、2020年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（2019年9月27日提出）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

（単位：千円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益（円）
2020年6月期 第3四半期	5,475,779	1,103,800	1,086,422	685,303	34.43
2019年6月期 第3四半期	4,048,087	841,937	821,267	522,584	27.44
前年同期増減率（%）	35.3%	31.1%	32.3%	31.1%	25.5%

第3四半期連結累計期間（2019年7月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復し個人消費が比較的堅調に推移するなど緩やかな回復基調で推移しておりました。しかしながら米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速、慢性的な労働力不足などに加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によるマクロ経済の動向や企業業績に与える影響の不確実性を通じ、実体経済に大きなインパクトを与え、先行きは不透明な状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響につきましては、レジデンスWi-Fi事業では在宅勤務・テレワーク推進のためWi-Fi環境導入の引き合いが増え業績には好影響を、またフリーWi-Fi事業では3月中旬から外出や旅行の自粛によるイベント中止やバスの便数が減少したことによる業績の伸びの鈍化が見られます。ただし影響日数は限定的であり、当第3四半期の業績には大きな影響はありません。

こうした中、当社グループは事業の競争力や経営体質強化に努め、当該連結会計年度でも高い成長ピッチを継続し、当第3四半期累計で前連結会計年度比35.3%の増収と経常利益ベースで32.3%の増益を達成いたしました。レジデンスWi-Fi事業は賃貸マンションのWi-Fiユーザー数を着実に積み上げ、フリーWi-Fi事業はコロナウイルスによる商業施設休業の影響が始まりつつも、いずれも増収増益を達成しております。

当社グループは、これらの市場環境と自社の事業経験を最大限に活用して中期的に大きな事業成長を実現すべく、システム開発・運用サービス・営業及び管理体制の強化等を加速・積極化しております。

自社開発の新製品『FG Home IoT』事業では、スマートロックデバイス「FG Lock」及び居室内センサーボックス「FG Smart Sensor」の開発を継続しております。

当第3四半期においては、より多くの株主さまに当社の事業活動への理解を深めていただくことを目的として、プレミアム優待倶楽部の新設を図ることで株主優待制度の拡充を行いました。なお優待ポイント制度は次年度から実施いたします。事業の推進においては、2020年1月に100%子会社である株式会社FG-Labを設立し、2020年3月に100%子会社である株式会社BizGenesisを設立いたしました。これらは当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

更に、2020年3月には資本効率向上を図るため、自己株式の取得を行いました。

当社グループはお客さまからの信頼を高めるべく、引き続き営業体制・開発体制両方の強化を図り、サポート体制を構築し、確実に迅速な対応・サービス提供をしております。

（事業セグメント）

レジデンスWi-Fi事業においては、集合住宅向けインターネット接続サービス市場は、高速インターネット接続環境導入による資産価値や入居率の向上を目的とした導入需要は引き続き堅調であり、市場規模の継続的成長が予想されています。よって売上高・セグメント利益ともに前年同期実績を上回りました。

フリーWi-Fi事業においては、店舗や各施設への環境導入数は継続的に増加しております。当第3四半期連結累計期間には訪日外国人数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込みましたが、フリーWi-Fi環境の整備の積極的な営業活動により受注数が伸び、売上高・セグメント利益ともに前年同期実績を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,475,779千円（前年同期比35.3%増）、営業利益1,103,800千円（前年同期比31.1%増）、経常利益1,086,422千円（前年同期比32.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は685,303千円（前年同期比31.1%増）となりました。当第3四半期連結累計期間は、事業規模が前第3四半期連結累計期間を上回る結果となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書計上額
	レジデンスWi-Fi事業	フリーWi-Fi事業	計		
売上高	4,196,283	1,279,495	5,475,779	-	5,475,779
セグメント利益	1,216,535	393,695	1,610,230	506,430	1,103,800

レジデンスWi-Fi事業におきましては、小規模賃貸住宅向けの新規サービス導入と継続サービス提供数が堅調に推移した結果、契約総数は2019年6月末207,021戸から2020年3月末265,291戸に増加し、売上4,196,283千円（前年同期比41.3%増）、セグメント利益1,216,535千円（前年同期比31.4%増）となりました。

フリーWi-Fi事業におきましては、引き続き商店街や交通機関、観光施設等への導入の他、通信機器販売の受注も増加した結果、契約総数は2019年6月末62,712AP（アクセスポイント）から2020年3月末73,125APに増加し、売上高1,279,495千円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益393,695千円（前年同期比14.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
総資産 (千円)	5,311,858	6,965,750	31.1%
純資産 (千円)	1,981,380	2,639,423	33.2%
自己資本比率 (%)	37.61	37.89	0.8%
1株当たり純資産額 (円)	101.03	131.52	30.2%
借入金の残高 (千円)	1,619,490	2,793,317	72.5%
社債の残高 (千円)	710,000	430,000	39.4%

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,653,892千円増加し6,965,750千円となりました。これは、流動資産が635,424千円増加し、固定資産が1,019,565千円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加351,384千円、売掛金の増加253,942千円等によるものであり、固定資産の増加は、当社通信サービス提供用の工具、器具及び備品の増加915,908千円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ996,107千円増加し4,326,327千円となりました。これは、社債（1年内償還予定含む）の減少280,000千円、長期借入金（1年内返済予定含む）の増加973,827千円、短期借入金の増加200,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ657,784千円増加し2,639,423千円となりました。これは、利益剰余金の増加685,155千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は53,462千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,100,000
計	79,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,172,000	20,305,000	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	20,172,000	20,305,000	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年1月1日 ~ 2020年3月31日	228,800	20,172,000	14,493	463,158	14,493	369,408

- (注) 1. 2020年1月1日から2020年3月31日までの間に、第4回新株予約権(ストック・オプション)及び第5回新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が228,800株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,493千円増加しております。
2. 四半期会計期間の末日後、四半期報告書の提出日までの間に、第4回新株予約権(ストック・オプション)及び第5回新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が133,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,303千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,940,700	199,407	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,943,200	-	-
総株主の議決権	-	199,407	-

(注) 第4回新株予約権(ストック・オプション)及び第5回新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、本書提出日現在発行済株式総数は、361,800株増加し、これにより発行済株式総数は、20,305,000株となっております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファイバークート	札幌市中央区南一条西八丁目10-3	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 当四半期累計期間において当社は、2020年3月12日開催の取締役会決議により、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得103,200株を行っております。

2 【役員の状況】

当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,574	1,409,958
売掛金	993,170	1,247,113
商品	255,561	277,990
仕掛品	13,413	18,194
貯蔵品	390	706
前払費用	33,923	35,354
その他	1,095	2,256
貸倒引当金	5,051	5,070
流動資産合計	2,351,078	2,986,503
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,540	9,875
工具、器具及び備品(純額)	2,755,856	3,671,764
リース資産(純額)	40,302	19,257
土地	-	106,480
建設仮勘定	-	9,220
有形固定資産合計	2,806,699	3,816,599
無形固定資産		
ソフトウェア	54,860	49,888
ソフトウェア仮勘定	6,560	15,516
無形固定資産合計	61,421	65,404
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,274
敷金	37,223	39,544
繰延税金資産	46,605	49,169
破産更生債権等	283	1,578
その他	3,869	3,142
貸倒引当金	283	2,328
投資その他の資産合計	87,698	93,381
固定資産合計	2,955,819	3,975,385
繰延資産		
創立費	-	863
社債発行費	4,960	2,998
繰延資産合計	4,960	3,862
資産合計	5,311,858	6,965,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,139	489,522
短期借入金	-	200,000
1年内償還予定の社債	280,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	476,941	688,644
リース債務	31,306	14,846
未払金	211,786	184,201
未払費用	14,090	9,504
未払法人税等	258,640	235,828
賞与引当金	27,708	16,544
株主優待引当金	-	7,716
その他	86,369	95,867
流動負債合計	1,706,982	2,162,674
固定負債		
社債	430,000	210,000
長期借入金	1,142,549	1,904,673
リース債務	17,862	8,531
退職給付に係る負債	17,100	19,500
その他	15,725	20,948
固定負債合計	1,623,237	2,163,652
負債合計	3,330,220	4,326,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,896	463,158
資本剰余金	344,454	380,715
利益剰余金	1,211,413	1,896,569
自己株式	234	100,275
株主資本合計	1,982,530	2,640,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	86
為替換算調整勘定	892	657
その他の包括利益累計額合計	892	744
純資産合計	1,981,638	2,639,423
負債純資産合計	5,311,858	6,965,750

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,048,087	5,475,779
売上原価	1,768,170	2,483,622
売上総利益	2,279,916	2,992,157
販売費及び一般管理費	1,437,978	1,888,357
営業利益	841,937	1,103,800
営業外収益		
受取利息	766	45
受取配当金	308	1
為替差益	28	1,071
補助金収入	600	400
ポイント収入額	-	1,383
その他	536	211
営業外収益合計	2,238	3,113
営業外費用		
支払利息	15,678	13,548
上場関連費用	-	500
その他	7,230	6,442
営業外費用合計	22,908	20,490
経常利益	821,267	1,086,422
特別損失		
固定資産除却損	8,478	13,573
特別損失合計	8,478	13,573
税金等調整前四半期純利益	812,789	1,072,849
法人税、住民税及び事業税	294,620	390,220
法人税等調整額	4,416	2,674
法人税等合計	290,204	387,546
四半期純利益	522,584	685,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,584	685,303

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	522,584	685,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	86
為替換算調整勘定	46	234
その他の包括利益合計	46	147
四半期包括利益	522,538	685,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,538	685,450
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社FG-Lab、株式会社BizGenesisを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	433,251千円	566,078千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式103,200株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が99,940千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が100,275千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,970,058	1,078,028	4,048,087	-	4,048,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,970,058	1,078,028	4,048,087	-	4,048,087
セグメント利益	925,711	342,867	1,268,579	426,641	841,937

(注)1. セグメント利益の調整額 426,641千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,196,283	1,279,495	5,475,779	-	5,475,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,196,283	1,279,495	5,475,779	-	5,475,779
セグメント利益	1,216,535	393,695	1,610,230	506,430	1,103,800

(注)1. セグメント利益の調整額 506,430千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	27円44銭	34円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	522,584	685,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	522,584	685,303
普通株式の期中平均株式数(株)	19,047,476	19,906,295
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円56銭	33円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	699,666	723,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社ファイバーゲート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 阿部 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファイバーゲートの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファイバーゲート及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。